

# 「第一回建設マネジメントに関する日本・ベトナムジョイントセミナー」がハノイで開催される

建設マネジメント委員会国際連携小委員会 委員長  
波邊 法美 (高知工科大学 教授)

2013年3月1日にベトナムのハノイ市において、土木学会建設マネジメント委員会、ベトナム土木学協会連合(VFCEA)、ハノイ交通通信大学とのジョイントセミナーが開催された。今回は、両国の社会資本整備事業執行過程の現状と課題を紹介し、共有することを目的とした。



写真1 セミナー開催風景

セミナーは、Tran Duc Su氏(交通通信大学学長)と小澤一雅氏(東京大学教授・建設マネジメント委員会委員長)の挨拶で幕を開けた。会場は、交通通信大学の会議室を使用させていただいた。会議には80名が出席し、手づくり感あふれる雰囲気の中で、終始なごやかに進められた。プログラムは、日本とベトナムの発表者が4人ずつ発表し、Bui Tong Cau氏(ハノイ交通通信大学准教授)の司会・通訳の下で、適宜、意見交換を行う形で進められた。

日本側からは、小澤委員長が「日本の公共調達システムの経験と挑戦」と題して、新旧の公共調達システムの特徴、総合評価方式の変遷、土木学会建設マネジメント委員会の活動紹介、同委員会からの提案であ

る新公共調達法を紹介した。小橋秀俊氏(国総研)は「施工時の品質向上」と題して、施工における検査監督の重要性、第三者の専門家(発注者と施工者以外)により施工過程をチェックする制度の紹介を行った。また、盛土工事を一例として、品質向上のうえで重要なチェックのポイント(段切り、締固め、盛土内排水、施工中の排水や流末処理)を説明した。

下山和彦氏(三井住友建設(株)ハノイリングロード作業所)は「工期半減を実現した事業の品質向上」と題して、ハノイ市環状3号線の高架橋道路建設工事において、30ヶ月の当初工期を15ヶ月に短縮したさまざまな工夫を紹介した。筆者は「日本の建設産業のパフォーマンス向上への道」と題して、日本の監督行為では、「受発注者間の責任分担を曖昧にする無用の指示…を行うべきでない」ことが懸念されているが、これは不適格業者選抜の危険性を高める。受発注者間で適切なリスクマネジメントを行う必要があることを強調した。



写真2 閉会のあいさつ(筆者)

ベトナム側からは、大学研究者から、「建設企業の競争力の評価方法」と「ベトナムの請負者のプロジェクトマネジメント」について、行政官から「公共工事における分権マネジメントの改善の提案」と「ベトナムにおける日本のODA交通事業におけるマネジメント」についての発表が行われた。

特筆すべき点は、行政官の2人から、ベトナムの公共事業執行に関する問題点とその改善方法に関する率直な発表があった点である。

Hoang Van Vinh氏(計画投資省地方経済局副局長)による公共工事分権マネジメントの改善提案の発表で

は、現在の問題点として①法律・規則・通達の中には重複、あるいは、

たがいに相反するものがあること、②法的な罰則が十分ではなく効果的ではないこと、③現在の分権化では、

63の県が63の経済圏になってしまっていること、④地域間の連携や各地域の特徴が十分に活かされていないこと、⑤事業計画との整合性が取れていないこと、の問題が指摘され、

それらの改善案が提案された。

Pham Thanh Binh氏（運輸省

Thang Longプロジェクトマネジメントユニット）による日本のODA交通事業におけるマネジメントに関する発表では、

JICAの課題…ベトナム側に過度に干渉する場合があること、

ベトナム発注者の課題…ベトナムの法・規則は国際的な実務方法に必ずしも適合しないこと、

日本の請負者・建設コンサルタントの課題…ベトナムの組織・システム・文化を必ずしも十分に理解していない場合があること、

ベトナムの施工者・従業員の能力・知識・経験が必ずしも十分ではない

こと、

ベトナムの指定 (nominated) サブコン・発注者と密接な関係を持つ場合は、十分な能力を持っていないことも採用される場合があること、等が指摘された。

さらに、「ベトナムの建設コンサルタント技術者には、モラルが欠如しているのではないか」との問題提起には、会場の長老の先生から、「それはいくらなんでも言い過ぎではないだろうか!」との熱いやりとりも交わされた。

閉会式では、筆者が「お互いをさらに深く知る必要があること」、Pham Duy Hau氏（ハノイ交通通信大学教授）からは、「今日は実り多き会となったので、第二回のセミナーもぜひ実施したい!」との宣言で幕を閉じた。

今回は多くの成果があった。第一は、高い志と能力を持った行政官と出会えたことである。第二は、今回のセミナーが、現実の問題を直視し、率直な意見交換を行う「開かれた場」になったことである。第三は、その際、わが建設マネジメント委員会での

の産官学による各種小委員会活動、ならびに研究討論会で培った実践的問題解決手法が十分効果的であると実感できたことである。地道な学術交流が、両国に利益をもたらすことを感じた次第である。

なお、本ジョイントセミナーは、公益信託土木学会学術交流基金による助成を受け、実施されたものである。また、交通通信大学の皆さまと中須賀聡JICA専門家(当時)には数多くのご協力とご支援を賜った。ここに記して謝意を表す。